

韓日海峽圏の農産物の交易促進に関する研究*

— 済州道と日本九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）を中心に—

高 炅 杓** 金 炯 吉***
姜 東 一**** 金 熙 哲*****

1. 序 論
2. 済州道農業の特性と農産物の生産及び輸出現況
3. 日本の九州北部3県の農産物生産及び輸出入現況
4. 済州道と日本九州北部3県の農産物交易可能品目と交易促進方策
5. 結 論

1. 序 論

国際化・開放化時代の進展により、国家間の農産物交易量が毎年増加しているだけでなく、競争関係も日増しに深化している。こうした環境変化の流れの中で能動的に対応するための方策の一つとして、韓日海峽圏7市道県が打ち出した交流とは、相互共存共生の原理のもとで相互依存と共同利益創出を目的にしている。この交流のはじまりは、21世紀の環太平洋時代を共に切り拓いていくのに非常に望ましいと思われる。

本研究の主題である農産物交易は工業製品と比べれば、相対的に運搬に困難があるばかりでなく、鮮度の維持が重要なため、多額の運送費用を必要とするので、遠距離の国家より隣接地域であればあるほど交易において有利になる。特に、日本の九州北部3県は、風土、食生活文化面で済州道と似ているだけでなく、地理的にも非常に近い。さらに、済州道が無公害清浄地域の高品質農産物の輸出地域だという側面からも農産物交易の相互交流の可能性は充分にある。

本研究は済州道と日本の九州北部3県における農産物生産及び交易現況、農産物交易の促進のための協力体制構築条件、問題点等の調査を通じて、今後農産物の交易促進のための制度的な補完とWTO時代に対応した韓日海峽圏の農業発展に寄与し、また韓日海峽圏の農産物交易増大のための方策を提示する。さらに、韓日海峽圏の相互交易増大を通じた両地域の経済発展と地域住民の生活面における質の向上に寄与しようとする。

2. 済州道農業の特性と農産物の生産及び輸出現況

(1) 済州道農業の特性と主要農産物の生産現況

済州道の産業構造は一次産業の構成比率が29.6%で、サービス業が66.2%、製造業が4.2%から構成されている(1994年基準)。済州道の農業は観光産業と共に済州道地域経済の成長を主導

* 本論文は 1995年/1996年度 韓日海峽圏/研究機關協會の共同研究課題に遂行した

** 済州大學校 貿易學科 教授

*** 済州大學校 經營學科 教授

**** 済州大學校 農業經濟學科 助教授

***** 済州大學校 貿易學科 助教授

2 産経論集

してきたが、WTO体制の出帆以降、国際的な環境変化の中で厳しさが予想される。また、韓国農業の一般的な問題のように、済州道の農業も、土地、資本、労働等の要素費用が先進国は勿論中国等、主要農産物生産国に比べて多少高い。そして、生産基盤面においても営農規模の零細、耕地整理及び水利施設の不備、低い水準の機械化等の問題点を抱えている。

しかし、済州道の農家所得は1993年に1家口当たり21,129千ウォンで全国で農家所得の一番高い地域であり、農家人口も経済活動人口の33.5%である。その中でも、柑橘産業は道内総生産の20%を占め、農家総粗収入の(6,355億ウォン)67%を占めている。特に、済州道の農業は畑農業を中心として50歳以上の農家人口の比率が30%以下であって、良質の労働力を保有している。1994年6月に確定された済州道総合開発計画においても、2001年まで1次産業振興に2兆4千7百億ウォンを投資することと、輸出農業政策を効率的に推進することなどが盛り込まれている。

表1 済州道の産業構造(1994年) (単位:生産額基準)

農林水産業	製造業	サービス業
29.6%	4.2%	66.2%

済州道の主要農産物生産実績を粗収入順にみると、柑橘が5,521億ウォン、ジャガイモが812億ウォン、ニンニクが246億ウォン、豆が232億ウォン、ビール麦が214億ウォン、そしてニンジンが157億ウォンである。生産量を1994年の基準からみると、柑橘が54万8千トン、ジャガイモが9万5千トン、ニンジンが5万3千トン、サツマイモが4万1千トン、そしてキャベツが3万8千トンである(表2)。

表2 済州道主要農産物の生産量(1993、1994年)

主要作物名	1994年			1995年			順位
	粗収入 億ウォン	生産量 トン	面積 ha	粗収入 億ウォン	生産量 トン	面積 ha	
1. 柑橘	5,521	548,945	21,448	3,948	619,000	21,479	1
2. ジャガイモ	812	94,954	5,339	698	118,080	5,536	2
3. ニンニク	246	21,526	1,722	153	17,672	1,683	5
4. 豆	232	13,284	7,299	136	9,968	7,020	6
5. ビール麦	214	26,911	6,865	189	19,973	5,487	3
6. ニンジン	157	53,246	1,774	167	55,662	1,672	4
7. 洋蘭鉢植	99	2百万鉢	26	75	1百万鉢	20	10
8. サツマイモ	84	41,820	2,050	69	37,127	1,791	7
9. タマネギ	71	24,633	459	38	20,532	384	13
10. キャベツ	57	38,384	768	53	36,134	804	11
11. 胡麻	55	1,027	2,145	51	953	3,704	12
12. ユリ切花	54	16百万本	47	67	21百万本	49	8
13. ミョンイル葉	46	13,306	136	58	6,875	70	9
14. 白菜	42	33,647	536	35	31,191	52614	
15. 緑茶	40	352	91	21	217	91	15
16. バイナップル	34	2,817	64	29	2,430	63	
計	7,764	—	50,769	5,787	—	50,379	

資料:済州道、1995

(2) 済州道農産物の輸出実績

済州道の輸出実績をみると、1994年と1995年の輸出増加部門は畜産物で、前年対比各々82%、57.3%の増加値を示しており、済州道の輸出は農産物と水産物の輸出が主流を成している。特に、済州道の一次産品は表3で見るように、大部分が日本に輸出されており、その中で水産物、畜産物、林産物の場合、全量が日本に輸出されている。

1994年度済州道の農畜産物輸出品目は1993年より多少増加し、シントウ、白菜、豆、水蓼、金柑等の品目が新しい輸出品目として追加された。農畜産物輸出額は1993年に比べ60%が増加した7,791千ドルである。1994年度の輸出額が一番高い品目は豚肉(1,029千ドル)で、全輸出額の13%を占めている。特に、1993年に比べ輸出額の急激に増加した品目は蘇鉄、柑橘、果粒ジュース、乾大根の葉、カボチャ、トマトである。

表3 済州道の対日本部門別輸出現況

(単位：千ドル)

区分	総輸出額 (A)			対日本 (B)			比率 (B/A)			
	'93年	'94年	'95年	'93年	'94年	'95年	'93年	'94年	'95年	
総計	75,246	96,709	110,558	63,114	87,488	99,159	83.9%	90.5%	89.7%	
1次産品	小計	28,245	41,031	44,963	27,001	39,605	43,404	95.6%	96.5%	96.5%
	農産物	3,538	6,202	8,656	2,194	4,776	7,097	62.0%	77.0%	82.0%
	水産物	23,472	33,240	34,173	23,472	33,240	34,173	100%	100%	100%
	畜産物	565	1,029	1,620	565	1,029	1,620	100%	100%	100%
	林産物	770	560	514	770	560	514	100%	100%	100%
工産品	46,901	55,678	65,595	36,113	47,883	55,755	77.0%	86.0%	85.0%	

資料：済州道、1996農水畜産物輸出総合計画、1996

表4 済州道の農産物の品目別輸出実績

(単位：トン、千ドル)

部門	品目	1995年実績		1994年実績		増減
		物量	金額	物量	金額	
総計		8,515	10,790	3,460	7,791	38.0%
農産物	ニンジン	5,826	2,771	—	—	—
	柑橘	969	1,209	981	957	26.3%
	乾キャベツ	161	755	167	890	-15.0%
	乾ニンジン	197	643	37	152	323.0%
	乾切り干し大根	119	636	74	345	84.3%
	豆	63	440	9	41	973.0%
	トマト	135	419	108	255	64.3%
	温室柑橘	70	354	—	—	—
	新鮮草	6	341	—	—	—
	乾大根の葉	46	225	37	125	60.0%
	シントウ	25	224	13	92	143.4%
	カボチャ	86	118	366	306	-61.4%
	キャベツ	200	62	550	346	-82.0%
畜産物	豚肉	256	1,602	163	1,029	55.6%
	馬肉	0.9	18	—	—	—
林産物	乾椎茸	24	514	14	379	35.6%
	霊	—	—	5	181	—

4 産経論集

また、1995年の済州道の農畜林産物輸出品目は1994年より減ったが、ニンジン、温室柑橘、新鮮草、洋蘭等の品目が新しい輸出品目として追加され、農畜産物輸出額は1994年に比べ38%が増加した10,790千ドルである。1995年度の輸出額の最も高い品目は1995年に輸出されはじめたニンジンで、全輸出額の25.6% (2,771千ドル) である。特に、1994年に比べ輸出額が急激に増加した品目は、豆、乾ニンジン、シトウなどであり、乾キャベツ、カボチャ、キャベツ等は減少した (表4)。

3. 日本の九州北部3県の農産物生産及び輸出入現況

(1) 日本の九州北部農業の特性

① 日本の農業構造と農産物輸入動向

日本の農業比重は継続して減少趨勢であるが、国民総生産の内、農業総生産の占める比重は、1980年2.4%から1992年1.8%に減少した。総輸出額の農産物輸出の占める比重も、1980年0.7%から1992年0.4%に減少した。反面、総輸入額の農産物輸入の占める比重は、1980年10.6%から1992年12.7%に増加した。人口規模を見ると、総人口の農家人口の比重は1980年18.2%から1992年10.6%に減少し、総世帯数の農家比重も1980年12.8%から1992年8.6%に減少した。また、総就業人口の農業就業人口の比重は、1980年9.1%から1992年5.5%に減少した (表5)。

このように日本の農業の比重は減少しつつある状況であるが、これに対する日本の農業政策は最近生産者保護中心から消費者保護に政策的な転換が行われており、このような趨勢は今後も継続すると展望される。

表5 日本農業の構造変化

区 分	単 位	1980年	1985年	1990年	1992年
国内総生産 (農業総生産の比重)	10億円 (%)	245,547 (2.4%)	324,159 (2.3%)	432,589 (1.8%)	465,431
輸出総額 (農産物輸出の比重)	100万ドル (%)	129,807 (0.7%)	175,638 (0.4%)	286,948 (0.4%)	339,650
輸入総額 (農産物輸入の比重)	100万ドル (%)	140,528 (10.6%)	129,539 (11.3%)	234,799 (11.1%)	233,021 (12.7%)
総世帯数 (農家の比重)	千戸 (%)	36,015 (12.8%)	38,133 (11.4%)	41,036 (9.2%)	43,077 (8.6%)
総人口 (農家人口の比重)	千人 (%)	117,060 (18.2%)	121,040 (16.3%)	123,611 (13.8%)	123,957 (10.6%)
就業総人口 (農業就業人口の比重)	万人 (%)	5,552 (9.1%)	5,817 (7.6%)	6,280 (6.2%)	6,437 (5.5%)

資料：経済企画庁、国民経済計算
大蔵省、日本貿易統計
総務庁、労働力調査

1994年度日本の農林水産物輸入額は前年対比13.2%増加した69,417百万ドルに達しており、総輸入額の農林水産物輸入の占める比重は25.3%である(表6)。国家別に見ると、中国からの輸入増加が目立っており、輸入額上位国家の場合、輸入額は増加したが、輸入シェア(Share)の低下によって輸入先の多辺化の傾向を現している。また、1995年度の日本の農林水産物輸入額は前年対比9.6%増加した76,069百万ドルに達しており、総輸入額における農林水産物輸入の占める比重は22.6%である。そして、このような日本の農林水産物輸入は毎年20%以上着実に増加していることがわかる。

表6 日本の農林水産物輸入現況

(単位:百万ドル)

区 分	1992年	1993年	1994年(a)	1995年(b)	(b)/(a)%
総 輸 入 (A)	233,021	240,670	274,742	336,094	122.3%
農 林 水 産 物 (B)	55,952	61,346	69,417	76,069	109.6%
農 産 物	31,830	32,131	38,245	41,816	109.3%
林 産 物	10,867	14,551	14,416	15,807	109.6%
水 産 物	13,225	14,665	16,756	18,447	110.1%
(B)/(A)%	24.0%	25.5%	25.3%	22.6%	-

資料:日本の農林水産物輸出入統計(1995)、農水産物流通公社、1996

② 九州の産業構造と農業の特徴

i. 九州の産業構造

九州の産業就業者構成の推移を日本全国と比較してみると、第一次産業の人口が低くなり、第二次産業人口と第三次産業人口が増加している。

1990年の九州人口は日本全国の10.7%を占めたが、九州が全国的に10%以上を占有している産業部門は、農業粗生産額17.4%、漁獲量18.0%(1991年)で、第一次産業に偏重している。工業部門の中では、粗鋼生産量13.6%、鋼船建造量37.9%、集積回路生産額31.2%(1992年)で、一部高いものがあるが、工業出荷額全体としては5.7%(1991年)で低い。第三次産業全体の占有率は、大体人口部分に比例するが、小売業販売額が9.3%で多少低く、卸業年間販売額6.2%、情報サービス業売出額3.7%(1991年)であった。

九州地方の第一次産業就業者は、高齢化、後継者不足等で減少傾向を見せており、その構成比(1990年)は15.6%で全国に比べると、比較的に高いが、農林水産物関連流通業振興は重要な課題として残されている。また、日本の肉牛の飼育戸数と温州柑橘の栽培面積の40%を占める九州地方は、牛肉、柑橘輸入範囲の撤廃により、大きな影響を受けることが予想されるため、農林水産業を取り巻く経営環境の条件変化は九州農業の体質強化を要求している。

九州北部3県(福岡県、佐賀県、長崎県)の産業別就業者数の特徴を整理すると、福岡県や佐賀県、長崎県ともに第一次産業比率が低く、第三次産業の比率が非常に高い。

ii. 九州の農業生産推移と展望

九州の基幹的農業従事者は表8に見るように、5年の間に64才未満が73.2%から66.2%に減少する一方、65歳以上の農業従事者が31.1%から49.3%に高齢化現象を見せている。また、年間60日以上業従事者の場合は、64才未満の比率が79.6%(1990年)から69.6%(1995年)に

表7 九州北部3県の産業構造

地域総生産構造	福岡県(1993年：億円)	佐賀県(1993年：億円)	長崎県(1993年：億円)
計	170,754	25,812	43,901
一次 (%)	1.2	4.6	4.1
二次 (%)	27.3	35.0	24.0
三次 (%)	71.4	60.3	71.9

表8 基幹的農業従事者と構成比(九州)

区 分	基幹的農業従事者		年間60日以上農業に従事する者	
	1990年	1995年	1990年	1995年
計	529,192(100.0)	448,720(100.0)	710,142(100.0)	589,198(100.0)
49歳未満	160,559(30.3)	111,292(24.8)	233,254(32.8)	166,086(28.2)
50-64歳	253,744(47.9)	185,883(41.4)	332,030(46.8)	244,147(41.4)
65歳以上	114,889(21.7)	251,545(55.8)	144,858(20.4)	178,965(30.4)
70歳以上	49,825(9.4)	69,445(15.5)	64,714(9.1)	82,255(14.0)

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：()内は、各年の基幹的農業従事者、年間60日以上農業に従事する者の合計を100%とした構成比である。

表9 九州の農業粗生産額推移

(単位：億円)

区 分	1980年	1985年	1992年	1993年	1994年	前年対比(%)
野 菜	2,402	2,801	3,979	4,262	4,111	96.5
果 実	1,221	1,661	1,684	1,340	1,694	126.4
花 卉	238	338	759	784	811	103.4

減少、65才以上は29.5% (1990年) から44.4% (1995年) に増加したことがわかる。

また、九州の農業粗生産額は1985年の1.93兆円から1992年には2.01兆円に若干増加しただけである。しかし、1990年の2.03兆円から見ると若干減少し、九州の農業生産は停滞している。その主な原因は米生産の減退にあるが、1986年に4.574億円であった農業粗生産額は1992年には豊作にもかかわらず3,777億円に低下した。一方、九州農業において農業粗生産額の中、重要な比重を占めている品目は野菜と花卉、果物である。1994年の野菜生産量は1993年度に比べて多少減少(96.5%)した。果物は1993年度に比べ126.4%で生産量が増えており、花卉の生産は1980年度以降増加しつつあり、1994年度の生産額は1993年度対比103.4%で増加した。

九州地域における主要野菜の耕作面積は根野菜、実野菜、豆類、西洋野菜、果物類野菜の大部分が減少した。反面、白菜、キャベツ、タマネギなどの葉野菜は多少増加した。収穫量も豆類と西洋野菜、果物類野菜の場合は多少減少したが、葉野菜は収穫量においてキャベツを除いて増加した(表10)。

表10 主要野菜の耕作面積・収穫量（九州）

（単位：ha、トン、%）

区 分	1994年		1995年		比較(95年/94年)	
	耕作面積	収穫量	耕作面積	収穫量	耕作面積	収穫量
根野菜	23,100	629,900	22,400	658,700	97	105
大根	10,200	439,300	9,940	435,200	97	99
大根葉	452	11,200	380	10,100	84	90
ニンジン	2,790	76,800	2,930	89,200	105	116
ゴボウ	2,240	34,100	2,200	34,600	98	101
蓮根	767	11,200	739	11,200	96	100
里芋	6,530	55,400	6,140	77,400	94	140
山芋	165	1,870	73	928	44	50
葉野菜	16,700	486,100	17,210	532,700	103	110
白菜	2,730	110,500	2,790	112,400	102	100
キャベツ	5,470	176,400	5,500	174,300	101	99
ほうれんそう	2,480	36,800	2,630	41,600	106	113
葱	2,520	41,000	2,570	43,500	102	106
タマネギ	3,530	121,400	3,710	161,000	105	133
実野菜	10,000	465,700	9,570	473,100	96	102
ナス	1,640	83,700	1,590	87,600	97	100
トマト	2,120	134,400	2,100	140,900	99	105
キュウリ	2,730	145,100	2,580	140,300	95	97
カボチャ	2,530	44,900	2,320	42,300	92	94
ピーマン	986	57,600	975	61,900	99	107
豆類	55,030	42,100	4,210	38,100	84	90
エンドウ	1,480	10,500	1,120	9,280	76	88
枝豆	377	3,020	217	1,720	58	57
うずら豆	1,540	12,600	1,490	13,100	97	104
トウモロコシ	1,630	16,000	1,380	14,100	85	88
西洋野菜	3,660	68,300	3,560	65,400	97	96
レタス	2,340	45,500	2,350	45,500	100	111
セルリー	66	3,880	60	3,710	91	99
カリフラワー	343	7,100	301	5,850	88	93
ブロッコリー	914	11,800	851	10,300	93	50
果物類野菜	11,100	337,200	10,800	334,200	97	99
イチゴ	1,980	59,700	1,980	66,000	100	111
スイカ	4,620	168,600	4,590	166,500	99	99
メロン（露地）	4,460	108,900	4,250	101,700	95	93
メロン（温室）	1	30	0	150	50	
29個品目合計	69,600	2,029,000	67,900	2,105,000	98	104
ジャガイモ	11,700	218,000	11,100	227,000	95	104
総合計	81,300	2,247,000	79,000	2,332,000	97	

資料：農林水産省、「野菜生産出荷統計」

(2) 九州北部3県の主要農産物生産と流通現況

① 福岡県の主要の農畜産物生産量及び自給率現況

果実類の中で柑橘と花卉を除いては野菜類と畜産物の自給率は低い方である。野菜類の中でもニンジンとタマネギは自給率が各々16.2%、19.5%であり、キュウリが51.8%である。また、果実類の中でも梨は18.8%、栗は29.0%であり、畜産物の中で肉牛は66.1%である(表11)。

表11 福岡県主要農畜産物生産量及び自給率現況(1992年度)

区 分	県内生産量(A)	県内生産量内訳		県内市場 総入荷量(D)	実質県内自給率 (L = A/D + C)
		出荷量(B)	自給量(C)		
米	256,100	170,806	85,294	223,095	83.0
麦	45,700	45,233	467	58,241	77.8
野菜類					
大根	37,200	28,500	8,700	47,092	66.7
白菜	15,900	11,800	4,100	42,874	33.8
キャベツ	49,800	43,200	6,600	67,999	66.8
キュウリ	16,000	13,500	2,500	28,399	51.8
トマト	17,400	15,100	2,300	23,732	66.8
ニンジン	4,250	3,260	990	25,199	16.2
タマネギ	10,600	6,490	4,110	50,288	19.5
里芋	4,070	1,410	2,660	8,815	35.5
葱	11,000	9,200	1,800	11,875	80.4
果物類					
柑橘	78,800	70,800	8,000	38,881	175.7
梨	11,000	10,200	800	13,161	18.8
花卉	25,400	23,200	2,200	11,582	184.3
栗	431	316	115	1,369	29.0
特産物					
茶	1,860	1,860	0	3,560	41.0
畜産物					
肉牛：頭	28,976	28,976	0	49,588	58.4
肉豚：匹	165,704	165,704	0	250,668	66.1

② 佐賀県の輸出入現況

1992年の佐賀県の輸出額は、前年比125.4%で、364億円増加した1,799億円に再び増えた(表12)。品目別に見ると、調味料、石油、ゴム製品が減少し、輸出品目は主に金属加工品と船舶、一般機械類、佐賀県の主要地場産業商品である工業用陶磁器などセラミックタイル類が増加した。輸出地域の特徴としては、北米地域が県輸出額の47.4%を占めており、オセアニア・中南米においても(A)関連機器部門が増加した。

佐賀県の輸入現況をみると、輸入額は1991年対比123.7%、約122億円増加した635億円で増加しつつある。品目別には魚介加工食品が大幅に減少した飲食類品が8億2千万円減少(前年比33.1%)しており、化学薬品・検査試薬が減少した化学・医薬品が4千万円減少(83.9%)した。ま

表12 佐賀県の輸出

(単位：千円、%)

品目名	金額	構成比
農水産物・飲食料品	344,436	0.2
調味料・その他	4,313,978	2.4
木竹材・紙製品	133,072	0.1
化学・医薬品	1,353,647	0.8
石油・ゴム製品	16,872,530	9.4
一般陶磁器	1,398,850	0.8
工業用陶磁器	768,071	0.4
金属加工製品	29,822,278	16.6
電気・電子機器	83,266,186	46.3
一般機械	11,361,312	6.3
船舶・その他	29,189,000	16.2
その他	1,099,876	0.6
合計	179,923,336	100.0

資料：佐賀県貿易白書、1992年

た衣料品・その他は婦人服・履き物類の増加で20億4千万円増加し(127.0%)、木竹材においても木材・内装材が増え15億2千万円増加(131.6)した。

そして、金属加工製品はシリコン・ウェハの追加で5億8千万円の増加(264.1%)、一般機械も印刷機・船舶用機械が追加され6億5千万円増加(241.4%)した。電気・電子製品はマレーシア、タイからの電子部品が70億6千万円増加(前年比181.6%)で大幅に増えた。

また、輸入品目別に見ると、農産物が最も高い全体の38.6%を占めており、その他電機や電子機器が24.7%、衣料品15.1%、木材10%等の品目も高い比重を占めている。

こうした輸入農産物の輸入原産地を見ると、韓国、中国からは魚介類を、アメリカとカナダからは小麦粉を、アメリカとオーストラリアからは肉類を輸入し、青果や果物はアメリカとオーストラリア、フィリピンが主な輸入先となっている。

表13 佐賀県輸入品目別構成(1992年)

(単位：千円、%)

品目名	金額	構成比(%)
農水産物	24,542,488	38.6
飲食料品	404,069	0.6
石材	542,744	0.9
木竹材	6,338,034	10.0
衣料品・その他	9,584,621	15.1
化学・医薬品	196,161	0.3
金属加工製品	933,521	1.5
電気・電子機器	15,707,403	24.7
一般機械	1,109,419	1.7
玩具・レジャー用品	1,388,698	2.2
家具・調度品	1,878,086	3.0
雑貨・その他	924,393	1.5
合計	63,549,597	100.0

資料：佐賀県貿易白書、1992年

③ 長崎県の野菜作付面積と収穫量及び出荷量

長崎県の主要野菜作付面積と収穫量及び出荷量を〈表14〉に見ると、ニンジンは645haで作付面積が最も広く、収穫量も17,800トンで最も多い。タマネギの作付面積は487haでニンジンに比べ多少狭いが、収穫量は15,800トンである。キャベツの作付面積は493ha、キュウリは167ha、ナスは147haであり、収穫量はキャベツが12,100トン、キュウリが5,920トン、ナスが3,720トンである。

表14 長崎県の野菜作付面積と収穫量及び出荷量

(単位：作付面積：ha、10a当たり数量：kg、収穫量：トン)

品 目	作付面積	10a 当たり数量	収 穫 量	出 荷 量
ニ ン ジ ン	645	2,760	17,800	16,000
キ ャ ベ ツ	493	2,450	12,100	7,870
ナ ス	147	2,550	3,740	2,750
キ ュ ウ リ	167	3,540	5,920	4,760
タ マ ネ ギ	487	3,250	15,800	11,700

4. 済州道と日本九州北部3県の農産物交易可能品目と交易促進方策

(1) 交易可能農産物品目

本章では済州道の主要農産物生産動向と輸出品目、日本の九州地域の農業生産と輸出入現況及び産業構造などを考慮し、交易促進の可能品目を検討する。

野菜は鮮度が要求されることをはじめ、長期にわたる貯蔵が困難なこと、個別品目生育期間が比較的短く気象条件による作況変化をもたらさないこと、必需品的な性格が強く需要が価格に非弾力的であるため価格変動を起こしやすいという特性を持っている。従って、こうした両国の実情を勘案すると、野菜の中でもニンジン、冬越白菜、キャベツ、タマネギ、ナス、キュウリなどの新鮮野菜類と肉豚を交易可能有望品目として提案することができる。

日本の野菜生産量が1980年の16,470千円から1994年の14,541千円に減少し、自給率が97%から86%に減少する一方、輸入量は増えつつある(表15)。

① ニンジン

日本のニンジン生産動向は1990年以降生産量が多少増加しているものの、不足した実情である。また、済州道産ニンジンは韓国生産量の50.7%を占める済州道の代表的な作物であり、気候、土地等の特性から国内の他の地域に比べて最も良質と評価されている。特に、済州道産ニ

表15 日本の野菜需要の推移(全国)

(単位：千円、%、kg)

区 分	1980年	1985年	1991年	1992年	1993年	1994年
国内生産量 (A)	16,470	16,455	15,612	15,612	14,773	14,541
輸 入 量 (B)	495	866	1,724	1,731	1,921	2,281
輸 出 量 (C)	1	1	2	2	1	0
国内消費向上量 (A+B-C)	16,964	17,320	16,991	17,339	16,693	16,822
自給率 [A/(A+B-C)]	97	95	90	90	88	86

資料：農林水産省「食料需給表」

註：輸入量は国内生産量と比較するため、野菜加工品に関しては新鮮野菜に換算する。

ニンジンの出荷時期である12～3月に最も良い品質でありながら低い国内価格を形成している。国内の輸出可能時期としてはこの時期が日本の主な輸入時期である2～5月と時期上適合するため輸出の最適期といえる。

そして、ニンジンを新鮮・冷蔵状態に輸出するためには、特に鮮度維持が大事になるが、済州道の場合、日本との地理的な面において良い条件を有している。

しかし、日本と済州道産ニンジン交易が促進されるためには、栽培方法の改善による輸出規格品生産や新鮮状態維持のための包装方法、輸出専門及び栽培団地造成による安定的で持続的な物量普及確保、食習慣の変化の激しい日本の消費者層の好みに合わせた商品の提供、また中国、台湾、ニュージーランド等との生産価格における競争力強化のための努力が取りあげられる。

表16 済州ニンジン生産動向 (単位: ha, トン)

区 分	1991年	1992年	1993年	1994年
面 積	2,809	2,233	2,111	2,407
kg/10a	2,339	3,000	3,329	3,000
生 産 量	65,703	67,000	70,275	72,210

資料：農林水産部 94野菜生産実績、1995

表17 日本のニンジン生産動向 (単位: ha, トン)

区 分	1990年	1991年	1992年
面 積	23,500	23,900	23,600
kg/10a	2,745	2,757	2,910
生 産 量	655	659	690

資料：農林水産部統計、農林水産省、1993

② キュウリ

最近、日本の農村人口の高齢化に伴う栽培農家減少によりキュウリ栽培も生産量、生産面積ともに減少趨勢であるため、新鮮・冷蔵キュウリの場合輸入規模が増加しつつある。日本の輸入実績を見ると、新鮮・冷蔵キュウリは1989年にアメリカから200トンの輸入を除くと、全量韓国から輸入している。収穫後二日間に消費できるため、日本産と同様に取り扱えるメリットがある。

日本でキュウリの品質に対する評価は、果菜類のイチゴやスイカ等のように完熟形態で収穫、消費されないため、糖や酸のように客観的に評価しうる基準がなく、新鮮度、歯ごたえ、香りのような要因がその質の評価の基準となっている。このように、キュウリは審美的な側面の質的评价よりも、主に外観的な要因を優先する品質の評価がなされている。

済州道のキュウリ生産動向を見ると、露地栽培は毎年減少している反面、施設栽培は増加している。済州産キュウリの九州地域との交易促進のためには、済州産キュウリの生産の際の外観的要因は勿論、価格面でも競争力を有しなければならない。また流通情報システム構築による良質の生産物を適期に相互供給しうるようにしなければならない。

表18 日本の年度別、国別キュウリ（新鮮・冷蔵）輸入動向 (単位：トン)

年 度	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
計	8	231	143	709	1,160	969	1,288
韓 国	8	31	143	709	1,160	969	1,288
ア メ リ カ	—	201	—	—	—	—	—

表19 日本のキュウリ生産動向

区 分	1990年	1991年	1992年
栽培面積 (ha)	20,616	19,600	19,000
単位 (kg/10a)	4,516	4,536	4,730
生産量 (千トン)	931	889	899

資料：農水産物流通公社

表20 済州道のキュウリの生産動向

区 分	面積 (ha)			単数 (kg/10a)		生産量 (トン)		
	小計	露地	施設	露地	施設	小計	露地	施設
'91年	114	23	91	2,565	3,281	3,576	590	2,986
'92年	88	41	47	2,663	3,589	2,779	1,092	1,687
'93年	110	20	90	2,523	5,081	5,078	505	4,573

資料：済州道作物統計、1994

③ キャベツ

キャベツは日本の最大の消費野菜品目の一つで、生産量はほぼ一定の水準を維持しているが、他の野菜類に比べて消費の増加が大きいいため輸入需要の増加が続いている(表19、表20)。日本内の輸入及び流通状況を見ると、済州道を含む韓国および台湾、中国産は日本産と品質がほぼ同じなので一般青果流通経路を通じて販売される。そして、価格の高いヨーロッパ産の大部分は業務用流通経路を通じてレストランに供給されている。価格競争面において、韓国の場合は、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ産より優位にあり、台湾、中国産より少々劣っている。済州道産キャベツは韓国キャベツ生産量の43%を占める農産物である。キャベツは特に新鮮度維持が大事であるだけに、済州道はその点において地理的な利の上に、無公害地域という有利な条件を持っている。従って、済州道のキャベツは韓日間の交易拡大品目として適切であるといえる。

表21 日本のキャベツ生産動向 (単位：ha、トン)

年 度	面 積	kg/10a	生 産 量
1989年	41,400	3,920	1,623
1990年	40,400	3,822	1,544
1991年	40,800	3,843	1,568

資料：農林水産統計、日本農林水産省、1993

表22 日本のキャベツ輸入動向

(単位:トン、百万円、%)

国 家	1992年			1993年		
	数 量	金 額	占有率	数 量	金 額	占有率
米 国	26,681	6,262	91.7%	39,487	8,108	85.3%
台 湾	808	46	0.6%	2,518	181	1.9%
韓 国	371	26	0.3%	5,047	479	5.0%
中 国	143	10	0.1%	1,886	129	1.3%
総 計	29,477	6,826	100.0%	53,236	9,503	100.0%

資料:日本の主要農水産物輸入現況、農水産物流通公社、1994

表23 日本の1993年度キャベツ(新鮮・冷蔵)輸入単価

(単位:円/kg)

区分	米国	台湾	韓国	中国	オーストラリア
金額	205	72	95	68	180

資料:日本の主要農水産物輸入現況、農水産物流通公社、1994

④ 豚肉

日本の豚肉輸入量は1991年度441,862トンから1995年度には634,645トンに増加したが、自給率は表24に見るように、1991年度自給率が70.3%から1995年度には62.3%に減少した。また、九州地域の養豚農家数も全国平均よりは小幅だが、前年より大幅に減少した4万8,080戸(前年比87.0%)で、全国での占有率は22.5%となっている。一方、1996年度養豚頭数は1995年度対比97.2%にあたる288万頭であった(表25)。

豚肉の九州北部3県の生産量は表26のように全国の推移と同様に減少しつつある。福岡県の生産量は1998年の25,599トンから1995年の17,557トンに減少し、佐賀県も13,129トンから10,378トンに、そして長崎県は41,895トンから43,400トンに減少した。

表24 日本の豚肉需給推移

区 分	生 産 量 トン	貿 易 量		自 給 率 %
		輸 入 量 トン	輸 出 量 トン	
		1991年	441,862	
1992年	1,002,600	467,216	77	68.4
1993年	1,006,463	454,843	98	69.1
1994年	963,650	503,046	60	65.6
1995年	909,486	534,645	52	62.3

表25 九州の養豚農家数と養豚頭数の推移

(単位：千戸、頭、%)

区 分	1985年	1994年	1995年	1996年	全 国
養豚戸数	18.3(▼9.4)	5.4(▼10.4)	4.7(▼13.8)	4.1 (13.0) [22.5]	16.0(▼14.9) [100.0]
養豚頭数	2,360(3.3)	3,034(0.5)	2,966(▼2.8)	2,882(▼2.8) [29.1]	9,900(▼3.4) [100.0]
1戸当養豚頭数	129.0	557.7	632.4	706.4	618.8

資料：農林水産省「畜産統計」

注：() 内は前年対比増減(▼)率、[] 内は全国占有率である。

表26 全国と九州の豚枝肉生産量

(単位：トン、%)

区 分	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
全国	1,555,226 (▼2.4)	1,482,776 (▼4.7)	1,434,148 (▼3.3)	1,439,613 (0.4)	1,388,699 (▼3.5)	1,321,991 (▼4.8)
九州	400,785 (0.2)	393,693 (▼1.8)	393,092 (▼0.2)	398,480 (1.4)	391,231 (▼1.8)	380,291 (▼2.8)
福岡	23,666 (▼6.9)	20,861 (▼11.9)	18,741 (▼10.2)	18,370 (▼2.0)	18,113 (▼1.4)	17,557 (▼3.1)
佐賀	15,049 (▼1.4)	13,010 (▼13.5)	12,983 (▼0.2)	12,596 (▼3.0)	11,990 (▼4.8)	10,378 (▼13.4)
長崎	44,569 (1.2)	46,019 (3.3)	45,330 (▼1.5)	46,072 (1.6)	44,204 (▼4.1)	43,400 (▼1.3)

資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：() 内は対前年増減(▼)率である

(2) 農産物の交易促進方策

① 農産物交易促進の阻害要因

i. 消費と流通環境の差異

韓国と日本の消費者の嗜好が相違するため、好む野菜と品種においても相違点が出てくる。また、流通環境においても商売取引慣習、品位、包装単位、標準取引単位、表示事項等に対する違いがあるため、食文化及び食慣習も異なる。例えば、日本の消費者は派手な色で繊細な模様の人工美を好む傾向があり、大きなものより小さくて綺麗なものをより好む傾向がある。また、商品の選択においては、価格より品質を優先し、デザインと包装を重視する視覚文化が形成されている。食慣習面でも味に対して繊細であるほか、多様性を求める一方、過消費や浪費を少なくし節約する傾向が強いといえる。

ii. 農産物の生産と需要及び流通に対する相互情報交換の不足

九州北部3県と済州道との間の農産物が相互輸出促進可能品目である場合は、品目別栽培規模、栽培形態、施設、栽培品種等に関する相互情報交流が活性化されなければならない。また、輸入業者や輸出業者に関する現況と流通情報等に対する持続的な情報交換が要求される。

② 農産物の交易促進方策

i. 契約栽培の活性化

農産物輸出を拡大するための効率的な方策は輸出しうる十分な物量を持続的に供給することである。すなわち、国内作況による一時的な剰余分の輸出や、輸出景気に便乗した零細非専門業者の一時的な輸出等は、国際信用の喪失は勿論交易促進に繋がらない。従って、韓日海峽圏の相互交易促進のためには安定的な生産の維持と輸出基盤の構築が必要である。

ii. 農産物生産・流通情報システムの構築

相互交易を促進し、良質の農産物を適当な価格で供給するためには、農産物の生産と流通に関する情報システムが相互間に構築され、必要に応じて情報を利用できるようにしなければならない。

農産物の情報紹介に関連する機関、すなわち各JA、各県の農産物販売促進協議会、日本農協と、済州の農協、地方自治団体、生産者組合等の関連団体との間に農産物情報システムを構成し、連携を強めなければならない。

iii. 直販場の設置の検討

済州道と九州3県に農産物特定直販場を指定もしくは設置し各地域の農産物を展示・販売し、また生産者協同組合と連携した農産物の流通販売方法などは、交易促進に役立つと思われる。

iv. 農産物に対する共同認証制の導入

流通業者と地方政府による農産物に対する等級基準、包装、規格等の標準化と共に品質を認める認証制の導入も交易をより促進させるだろう。また良質の農産物生産を勧め、輸出農産物に対する品質の持続的な管理強化も、通関手続きの簡素化と事後管理に寄与するだろう。これを通じて輸入農産物の野菜残留農薬、収穫後処理問題などに対する位相と安全性を確保しうる。また、安全性に関連する病害虫問題も事前に検疫され、商品価値を高めることに寄与し、交易促進に役立つだろう。

5. 結 論

済州道と九州北部3県における産業構造及び農産物輸出入現況を考察してきたが、最近、日本の農産物輸入特徴は規模の大きさ、品目の多様化、そして世界各国からの輸入が挙げられる。特に、貯蔵性の強い品目は距離に関係なく輸入先を多様に転換している傾向である。済州道の輸出農産物も乾野菜類が中心となって少額・多品目の形態を帯びている。品目別輸出変化も季節的・気候的要因によりその変動幅が大きい。

従って、済州道が九州地域に対する交易を拡大していくためには、多様な品目よりは限定した品目を対象に取り扱う方が有利になろう。すなわち九州地域は消費が大きく、国内生産規模が減少している。こうした面からすると地理的・技術的な問題などで競争相手国からの輸入の困難な品目を中心とした方がより効果的であろう。

日本における野菜類生産は労働力不足などで減少趨勢にある。一方、消費面においては健康

食品に対する認識向上及び外食産業の進展などによって消費量は増加が続いている。従って、野菜の不足分に対する輸入の増加が予測されるため、良質の商品を適正な価格と適期に供給しうるシステムを有することは交易拡大に寄与しうるだろう。

特に濟州道は他の地域・国家より日本と地理的に隣接しているばかりでなく、無公害・清浄地域としての立地的優位を最大に利用し、新鮮野菜類を中心とした有機農法作物栽培を勧めることによって輸出増大を図る。このためには品目別輸出団地の造成、輸出農産物の規格化、現地検疫に対する徹底した対応、冷蔵輸送システムなどの流通基盤施設が構築できれば、濟州道の日本に対する農産物交易拡大の展望は楽観的といえる。

本研究を進める上で、農産物は国内作況や他の競争国の栽培現況、季節、気象変動などにより価格変動が激しいため、交易促進のための具体的な代案の提示には多少の困難があった。また国家間、地域間基準年度の相違や、農産物の行政区域内の搬入流通経路の多様性等で、正確な統計資料の確保に多少の制約が生じた。

今後、こうした制約を克服しながら相互間実践可能なことから段階的に施行していくことと、農産物だけではなく各地域の特殊性を背景とした地場産業に関連する産品まで交易を拡大することによって、国際分業と比較優位原理及び相互共存共栄の原理に立脚した交易促進が活性化されるだろう。

参考文献

- 姜志勇, 1994, 濟州道農産物の對日輸出擴大方案, 亞熱帶農業研究(11) pp.85-117, 濟州大亞熱帶農業研究所
- 高貞杓・金炯吉・姜東一・金熙哲, 1996, 濟州道農産物の對日輸出増大方案に関する研究, 社會發展研究(12)pp.67-100, 濟州大地域社會發展研究所
- 農水産物流通公社, 1994, 日本の主要農水産物輸入現況
 _____, 1996, 日本の農林水産輸出入統計(1995)
- 濟州道, 1996, 1996農水畜産物輸出總合計劃
- 北九州市經濟局流通振興部, 1995, 北九州市貿易關係業者名簿(1995-1996)
- 九州經濟調查協會, 1994, 2010年の九州經濟-東アジア地中海との地域共生
 _____, 1995, 九州・山口地場企業の海外進出(1986-94)
- 國土廳, 1987, 第四次全國總合開發計劃
 _____, 1990, 九州地方開發促進計劃
- 下平尾勳, 1995, 共生と連携の地域創造, 八朔社
- 總務廳行政監察局, 1991, 國際文化交流の現狀と課題
 _____, 1992, 税關業務の現狀と課題
 _____, 1993, 檢疫及び輸入食品監視の現狀と問題點
- 東京都消費者センター, 1993, 野菜購入と東京の農業, 平成5年度第1回東京都消費生活モニター・アンケート調査結果
 _____, 1993, 食品の品質表示, 平成5年度第1回東京都消費生活モニター・アンケート調査結果
- 福岡縣貿易振興對策協議會, 1991, 福岡縣貿易關係企業名簿
- 日本農業市場學會編, 1996, 農産物貿易とアグリビジネス, 筑波書房
- 農林統計協會, 1994, 農業白書
- 農林水産省, 1995, 平成7年度農業觀測概要
- 農林水産省流通局消費經濟課, 1992, 青果物等の特別表示に對する消費者意識について, 平成3年度食料品消費モニター-第1回定期調査結果
 _____, 1992, 砂糖に對する消費者意識について, 平成3年度食料品消費モニター-第1回定期調査結果
 _____, 1992, 魚の消費について, 平成3年度食料品消費モニター-第3回定期調査結果

..... , 1992, 家庭における花の消費について, 平成3年度食料品消費モニタ-第3回定期調査結果

..... , 1994, 食料品の購買行動について, 平成5年度食料品消費モニタ-第1回定期調査結果

農林水産大臣官房調査課, 1995, 農業・食料關聯産業の經濟計算

野菜供給安定基金編, 1996, 野菜の需給と價格 - 30年の軌跡-, 農林統計協會

..... , 1996, 1996年野菜統計要覽, 農林統計協會